



海外事業

島嶼地域沖縄で開発・改良された技術を海外へ

沖縄建設産業グローバル化推進事業（対象国：サモア独立国:平成 25～27 年度）

沖縄県内の建設産業の海外展開に向けて、県内企業、企業グループの海外進出の実例を増やし業界全体の活性化を図る目的で支援するものです。

今年度は県内 7 つの企業・企業グループの支援が決まり、弊社も県内建設コンサルタン卜 6 社と共同企業体を結成し、選出されました。

当企業体はサモア独立国を対象とし、上水道、下水道、環境、漁港・港湾、河川砂防・海岸、農業、危機管理の分野で事業チャンスの拡大を模索していくものです。

将来的には沖縄と気候が類似している大洋州をターゲットに広げていきたいと考えています。

沖縄タイムズ H25.11.8

建設業の海外展開 県、支援7社を決定

建設業の海外進出を支援する「沖縄建設産業グローバル化推進事業」の推進委員会（委員長・小倉勝之雄大教授）は、海外市場を調査する7企業・グループを選定した。県が7日、発表した。米軍発注工事海外のボンド（契約履行保証）を、県が活用を模索する。行保連、島しょ性・亜熱帯性に対応したアジアで活用する企業などが海外市場参入の課題や歴史を4年間かけて探る。

建設業の海外進出を支援する「沖縄建設産業グローバル化推進事業」の推進委員会（委員長・小倉勝之雄大教授）は、海外市場を調査する7企業・グループを選定した。県が7日、発表した。米軍発注工事海外のボンド（契約履行保証）を、県が活用を模索する。行保連、島しょ性・亜熱帯性に対応したアジアで活用する企業などが海外市場参入の課題や歴史を4年間かけて探る。

同事業は、将来的に公共工事の減少が予測される中、建設業の増加が見込まれるアジアなど海外市場開拓や海外貢献が目的。本年度の事業費は1,300万円。余、専門家による推進委の指導・助言を受けながら、2013～16年度で海外市場参入の課題を探って入札参加を目指す。県は9月末から10月15日に参加企業を募集、9企業・グループが応募した。選定されたのは、善太郎組（3社）事業共同体JV、住宅リフォー

建設業の海外展開 県、支援7社を決定

建設業の海外進出を支援する「沖縄建設産業グローバル化推進事業」の推進委員会（委員長・小倉勝之雄大教授）は、海外市場を調査する7企業・グループを選定した。県が7日、発表した。米軍発注工事海外のボンド（契約履行保証）を、県が活用を模索する。行保連、島しょ性・亜熱帯性に対応したアジアで活用する企業などが海外市場参入の課題や歴史を4年間かけて探る。

沖縄タイムズ (H25.11.8)

琉球新報 H25.11.8

建設7事業体、海外市場調査

建設業の海外進出を支援する「沖縄建設産業グローバル化推進事業」の推進委員会（委員長・小倉勝之雄大教授）は、海外市場を調査する7企業・グループを選定した。県が7日、発表した。米軍発注工事海外のボンド（契約履行保証）を、県が活用を模索する。行保連、島しょ性・亜熱帯性に対応したアジアで活用する企業などが海外市場参入の課題や歴史を4年間かけて探る。

同事業は、将来的に公共工事の減少が予測される中、建設業の増加が見込まれるアジアなど海外市場開拓や海外貢献が目的。本年度の事業費は1,300万円。余、専門家による推進委の指導・助言を受けながら、2013～16年度で海外市場参入の課題を探って入札参加を目指す。県は9月末から10月15日に参加企業を募集、9企業・グループが応募した。選定されたのは、善太郎組（3社）事業共同体JV、住宅リフォー

建設7事業体、海外市場調査

建設業の海外進出を支援する「沖縄建設産業グローバル化推進事業」の推進委員会（委員長・小倉勝之雄大教授）は、海外市場を調査する7企業・グループを選定した。県が7日、発表した。米軍発注工事海外のボンド（契約履行保証）を、県が活用を模索する。行保連、島しょ性・亜熱帯性に対応したアジアで活用する企業などが海外市場参入の課題や歴史を4年間かけて探る。

琉球新報 (H25.11.8)